

百十郎桜（岐阜県各務原市）

株主の皆さまへ

2022年12月期 決算のご報告

2022年1月1日～2022年12月31日

東証プライム／名証プレミア（4072）



株式会社 電算システム
ホールディングス



「共創」で 新たな価値を創造し、 社会に貢献します



Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 **特集** 全世界で決済システムを提供する
NewNetと国内初の業務提携、
決済サービスを全面刷新へ
- 05 2022年12月期の業績について
経営指標の推移／事業別の業績
- 08 シリーズ・お客さまとともに Vol.20
- 09 DS TOPICS
Google Maps Platform モビリティサービスの
導入支援を開始
故宮地正直会長の「お別れ会」
- 10 会社概要及び株式情報

表紙について



新境川の兩岸を彩る 百十郎桜

岐阜県・各務原市

新境川の兩岸で見られる1,000本以上の桜並木・百十郎桜は、2003年に「飛騨・美濃さくら三十三選」に選出されました。見頃を迎える3月下旬～4月上旬には毎年約20万人の観光客で賑わいます。

名前の由来は同市出身の歌舞伎役者です。1931年頃、新境川沿いにソメイヨシノを寄付した市川百十郎にちなんで、1983年に「百十郎桜」と名付けられました。

株主の皆さまへ

「2027年 売上高1,000億円企業の実現」に向けてグループの連携強化や事業領域の拡大を目指してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、3月24日付で代表取締役社長に就任いたしました小林 領司です。引き続き、企業価値の増大に努めていく所存ですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

当期における日本経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生による感染拡大が続く中、行動制限の緩和等により経済活動の改善がみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安による物価の上昇懸念など、依然として先行き不透明な厳しい状況となっております。このような中、当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。この結果、売上高は534億79百万円、営業利益は34億14百万円、経常利益は35億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億48百万円となりました。

さらなる事業拡大に向け、グループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 小林 領司 (こばやし りょうじ)

1万社を超える取引先から支えてもらっている企業グループを率いる立場になる責任の重さを実感しております。2027年までに売上高1,000億円という当社グループが掲げる目標を成し遂げるため、事業拡大のため、今までの経験を生かし、グループの連携強化、M&Aを進めたいと思います。

略歴

1981年3月 株式会社電算システム入社
2003年1月 同社 システムサービス事業部長
2005年3月 同社 取締役
2009年1月 同社 ECソリューション事業本部長
2011年4月 同社 常務取締役執行役員
2014年2月 同社 IDソリューション事業本部長

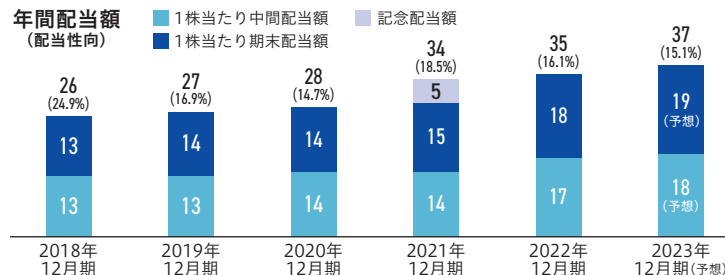
2014年3月 同社 専務取締役執行役員
2017年1月 同社 IT開発本部長
2022年3月 十六電算デジタルサービス株式会社
代表取締役副社長
株式会社電算システムホールディングス
代表取締役社長（現任）

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、2022年12月期は中間17円、期末18円の年間35円となりました。2023年12月期は中間18円、期末19円の年間37円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移（単位：円）

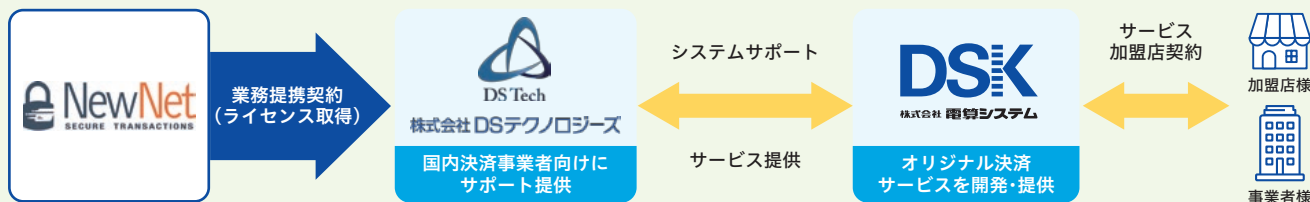


全世界で決済システムを提供する NewNetと国内初の業務提携、 決済サービスを全面刷新へ



このたび、決済システム等の開発を手掛けるグループ会社である株式会社DSテクノロジー（DST）と、全世界で決済システムを提供する米国のNewNet Secure Transactions, Inc.（NewNet）が国内初の業務提携契約を締結しました。

株式会社電算システム（DSK）は、DSTとともに長年様々な決済サービスを提供してきており、今回の業務提携により新たな決済サービスを展開してまいります。



オンライン決済サービスを刷新

NewNetのSecure Transaction Cloud（STC）システムは最新のクラウド技術を活用し、世界中の金融サービスに生ずる膨大なデータを安定的かつ迅速に処理すると同時に、最新かつ高度なセキュリティ基準に準拠しています。

DSKは長年にわたり多くのお客様に決済関連サービスを開発・提供してきましたが、本提携を機に、新たなオンライン決済サービスの開発が実現可能となりました。

従来の払込票収納代行、クレジットカード決済、スマートフォン決済、DSK後払い等の「単一メニュー型サービス」から「総合決済ソリューションサービス」へのリニューアルを通じて、最新の決済メニューをより早く、便利に、安全にご利用いただける価値を提供することを目指します。

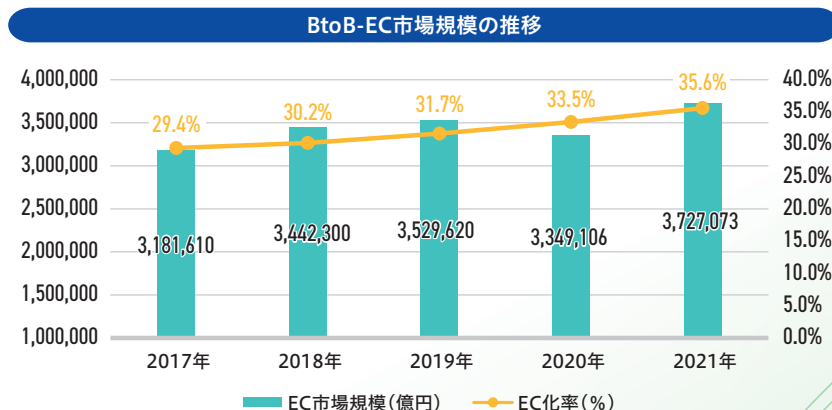


■ 決済事業におけるシステム基盤をOEM提供

これまで、決済システムの構築には巨額の予算と開発費が必要でしたが、NewNetのSTCシステムの基盤を活用し、DSTが迅速な構築や導入を全面的にサポートすることで、金融ビジネスを目指すお客様に対して安全で低コストなソリューションの提供が可能となります。当サービスはすでに国内の大手エネルギー企業様において決済代行業のシステム採用が決定し、他にも数社からの検討もいただいている期待の新事業となっています。

■ 企業間（BtoB）デジタル決済分野へ新サービス投入

企業間の決済は1,000兆円規模ともいわれております。私たちはこの大きな市場に対しNewNetのクラウド技術基盤を用いて、請求代行、決済代行、入金処理、資金回収など、企業間のあらゆる決済のニーズをワンストップで解決する新しい事業領域へのチャレンジに踏み出し、業界問わず様々な企業のデジタル化や事業効率化の実現を目指します。



※出典：令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書

■ 金融サービスのDXをお客様と共創

DSKは、払込票収納代行を中心に数千社、数兆円に及ぶ取引を長年に渡り、安定的に稼働させてまいりました。NewNetとの協業による総合決済ソリューションのシステム基盤を開発することによって、オムニチャネルや小売業のDX強化をサポートし、BtoC、BtoB、オンライン、オフラインなど、あらゆる場面に対応できるワンストップソリューションへの転換を加速してまいります。ブロックチェーン技術やAI技術への対応も見据え、お客様と一緒に新たな未来を創出するエンジンとなるサービスを提供していく予定です。

2022年12月期の業績について

当社グループの2022年12月期における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2022年12月期業績のポイント

Point 1

売上、営業利益ともに
増収増益。

売上は前期比6.2%の増収、営業利益は8.9%、
経常利益は11.7%の増益と、売上・利益ともに
伸長いたしました。

Point 2

純資産は前期末と比較して
20億60百万円増加し
196億65百万円となりました。

これは主に利益剰余金が19億93百万円増加した
ことによるものであります。

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結損益計算書（要約）※

	前期 2021年 1月 1日から 2021年12月31日まで	当期 2022年 1月 1日から 2022年12月31日まで
売上高	50,356	53,479
売上総利益	9,231	9,984
営業利益	3,134	3,414
経常利益	3,210	3,587
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,978	2,348

連結貸借対照表（要約）※

	前期 2021年12月31日現在	当期 2022年12月31日現在
資産合計	51,389	72,170
流動資産	43,188	62,740
固定資産	8,200	9,430
負債合計	33,784	52,505
流動負債	31,899	50,339
固定負債	1,884	2,165
純資産合計	17,605	19,665

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

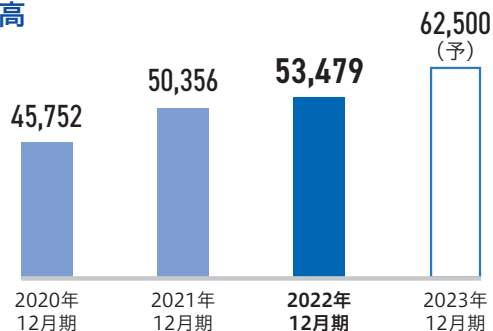
2023年12月期 通期業績見通し

売上高625億円（当期比16.9%増）、営業利益39億円（当期比14.2%増）、経常利益39億12百万円（当期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億43百万円（当期比12.5%増）を見込んでおります。

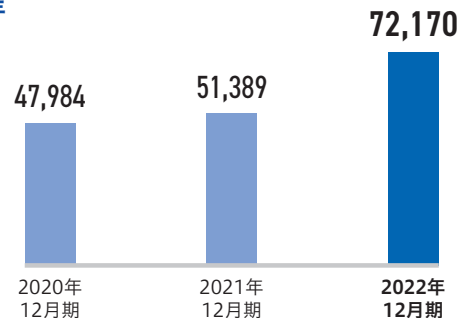
経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

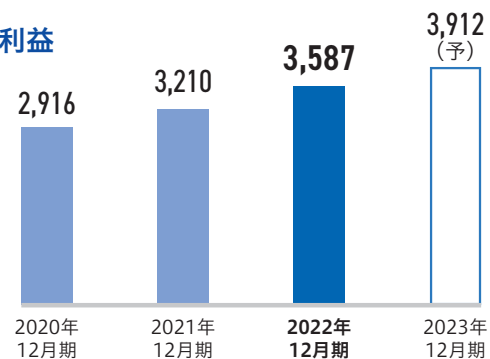
売上高



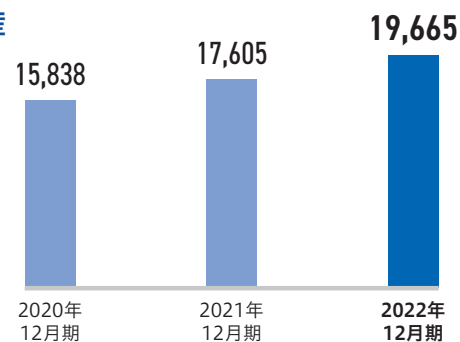
総資産



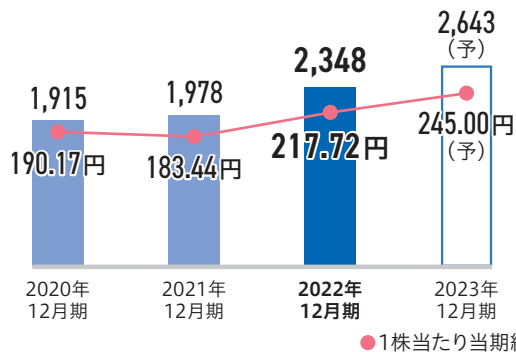
経常利益



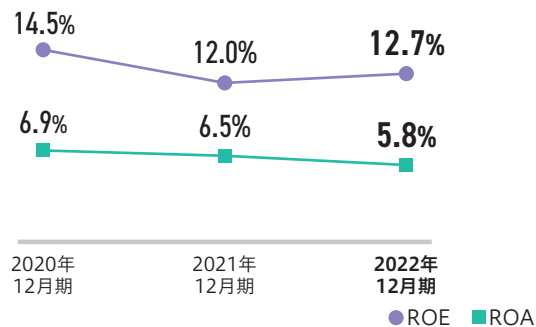
純資産



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)／総資産経常利益率 (ROA)



2020年12月期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です。

2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

事業別の業績

情報サービス事業

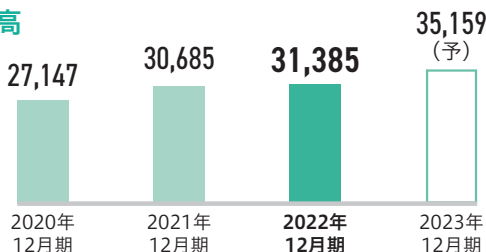
売上高は、前期比2.3%増収で313億85百万円、
営業利益は、前期比31.2%減益の15億85百万円となりました。

請求書作成代行サービスやクラウドサービス分野が好調に推移しております。世界的な半導体不足による納期遅延や急激な円安等による商材価格の上昇、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い売上高及び利益が減少したものの、株式会社マイクロリサーチを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上が伸びました。

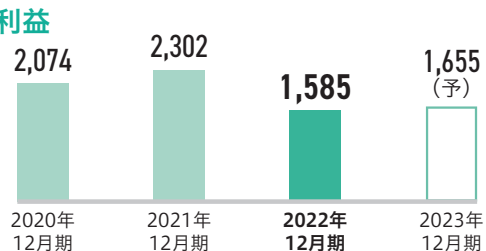
2023年12月期 通期業績見通し

情報処理サービスでは、当社創業以来の祖業であるBPO事業のさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。SI・ソフト開発では、各種業務及び大手SI企業との協業による受注拡大に取り組めます。クラウドサービス分野では、働き方改革や社員とのエンゲージメント対応にGoogle Workspaceを中心としたサービスを提案してまいります。商品及び製品販売では、2020年7月には株式会社ピーエスアイをグループ会社化したことにより、世界最高水準のセキュリティ製品と技術サポートの提供を開始しており、さらに2021年グループ会社化した株式会社マイクロリサーチと共に情報セキュリティ分野における事業の拡大に取り組めます。また、十六フィナンシャルグループと進めておりますDX事業においては、当社グループ全事業分野での協業の推進に努めてまいります。

売上高



営業利益



2020年12月期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です。

2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

収納代行サービス事業

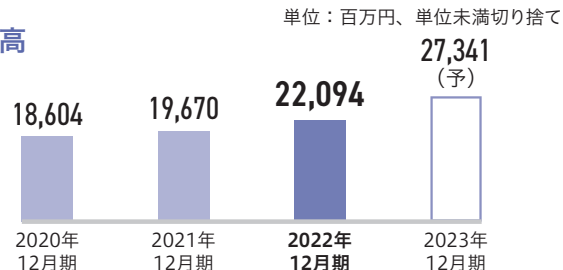
売上高は、前期比12.3%増収で220億94百万円、
営業利益は、前期比103.7%増益の18億32百万円となりました。

主力のコンビニ収納や2020年より取扱いを開始したDSK後払いでは、契約先件数は増加してきております。売上の伸びの下支えとなります。地方自治体を含む新規先の獲得は、コロナ禍の影響を受けて対面活動に制限がある中でも、順調に推移しました。また、国際送金サービスでは、事前登録会員の減少に歯止めがかかり、通期において黒字を確保しております。

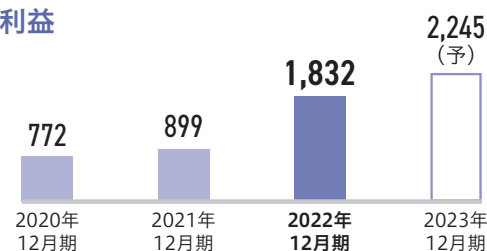
2023年12月期 通期業績見通し

スマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先の拡大やオンライン決済を中心とした新総合決済サービスの構築を進め、同業他社との差別化を図ります。DSK後払いの取扱いを拡大させるとともに、情報収集や分析に力を注ぎ、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国際送金サービスにおいては取扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。

売上高



営業利益



さまざまな決済サービスをまとめてご提案!! 「TREE PAYMENT」 住友生命保険相互会社 様



住友生命保険様について

住友生命保険様は100年以上の歴史をもつ生命保険会社で、パーパス（存在意義）として「社会公共の福祉に貢献する」ことを掲げ、事業を営まれています。近年、少子高齢化社会、コロナ禍、SDGs等の様々な社会課題が存在するなか、生命保険事業はこれらの社会課題を解決するための重要な役割であると考えられるとともに、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し「一人ひとりのよりよく生きる＝ウェルビーイングに貢献する」ことで、「豊かで明るい健康長寿社会の実現に貢献する」ことや、「持続可能な社会の実現に貢献し、持続的に成長する」ことを目指し、サステナブルな未来の実現に向けて様々な取り組みをされています。



電算システムが提供した決済サービス「TREE PAYMENT」

「TREE PAYMENT」は、住友生命保険様の100%子会社である株式会社シーエスエス様と電算システムが共同で提供する決済ソリューションです。スマートフォンによる決済が急速に広まったように、近年は新たな決済サービスが次々と誕生し、お支払いをされるお客さまの決済に対するニーズも多様化しています。TREE PAYMENTはご利用事業者様にご負担をかけることなく新しい決済サービスを自動的に追加するだけでなく、Eメール等を利用した請求（ペーパーレス請求）、電子マネー等を利用した決済（キャッシュレス決済）により、利用事業者様の業務におけるデジタル化にも貢献いたします。今回の住友生命保険様においては、この2点を高くご評価いただきサービスのご利用となりました。電算システムはこれからも、新しい決済サービスだけでなく、住友生命保険様における様々なシーンでのデジタル化に貢献してまいります。



TREE PAYMENT®

※「TREE PAYMENT」は電算システムと株式会社シーエスエスの登録商標です（登録商標 登録第6561080号）



住友生命保険様からのコメント

Q サービス導入の決め手は何ですか？

A 加率的に多様化する決済手段を自動的にアップデートしてくれるところです。個別に各決済事業者と調整を行わなくても、様々な決済サービスを利用できるところが魅力的でした。

Q 導入していかがでしたか？

A 生命保険の保険料支払いの場面でも、モバイル決済を使用したいというニーズが一定程度はあることがわかり、大変有意義でした。現在は特定の保険商品のみでの取扱いですが、今後は対象商品の拡大を検討し、お客さまのあらゆるニーズにお応えしていきたいです。



シーエスエス様からのコメント

Q 電算システムとの協業について

A 「顧客の希望するタイミングと手段で簡単決済を提供」「新しい決済サービスを導入すると業務が増える…。企業様の悩みも解決できないと意味がない」というコンセプトの下、今後も電算システム様とstorage&payment領域（決済、受取といった様々なお金の流れ）で「対価収納」が可能なTREE PAYMENTを更にシンカ（進化/新化）させ続けます。



TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。

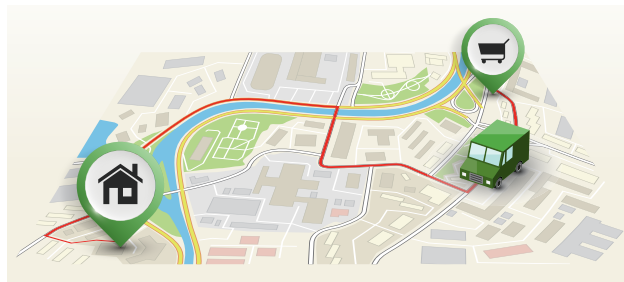


Google Maps Platform モビリティサービスの導入支援を開始

グループ会社である株式会社ゴーガ（以下「ゴーガ」）は、2023年2月に Google Maps Platform モビリティサービスの導入支援を開始いたしました。

ECサイトやフードデリバリーの利用拡大によって、企業は、同業他社との競争激化、ドライバーの過剰労働や人員不足の課題に直面しており、地図および位置情報を活用して、カスタマーエクスペリエンスの向上、ルート最適化、オペレーションの改善に取り組む必要性が高まっています。

ゴーガは、地図ソリューションに特化して、さまざまなプロジェクトの開発を行ってきました。Googleが新たに提供する Google Maps Platform モビリティサービスを活用することによって、フードデリバリー、クイックコマース、幅広い宅配サービスに対し、円滑なオペレーションの連携を実現します。具体的には、より正確な到着予測時間や精度の高い最適ルート情報の把握、運送の際の最適な人員や車両の割り当て、ナビゲーション機能によるスムーズな配送が可能となります。ゴーガは市場や技術の動向を見極め、今後もお客さまの業務効率化や課題解決に貢献します。



故宮地正直会長の「お別れ会」

2022年8月1日、40年以上に亘って経営を担った会長の宮地正直が82歳をもって永眠いたしました。11月30日には、岐阜グランドホテルでお別れの会を開催し、政財界をはじめ各界の関係者及び生前親しかった方々が約1,200名ご参列になり、故人をしのんでくださいました。厚く御礼申し上げます。



会社概要及び株式情報

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億8,281万円
従業員	連結935名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム(岐阜県岐阜市/東京都中央区) 株式会社ソフトテックス(宮崎県宮崎市) 株式会社DSテクノロジーズ(東京都中央区) ガーデネットワーク株式会社(東京都中央区) 株式会社ゴーガ(東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ(東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ(東京都品川区) 株式会社CMC(岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング(岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社(岐阜県岐阜市)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月中 定時株主総会・期末配当 毎年 12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



取締役 (2023年3月24日現在)

(岐阜本社)

(東京本社)

代表取締役社長	こばやし りょうじ 小林 領司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やなぎはら かずもと 柳原 一元
取締役	うきみ たかし 宇佐美 隆
取締役	すずき まさのぶ 鈴木 正伸
取締役	なかつ けいこ 中田 恵子
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

(注) 中田恵子氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役
であります。

株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数(普通株式)	10,790,199株
株主数	15,058名

所有者別株式分布状況



※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に含んでいます。

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。

●住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されてい
ない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



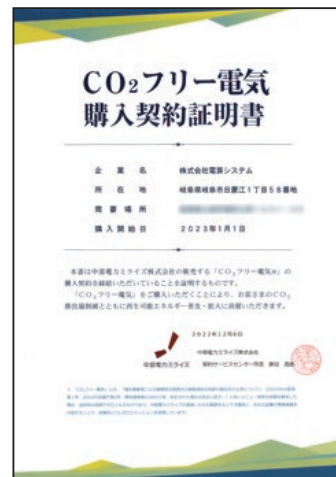
▶ 再生可能エネルギー100%のCO₂フリー電気に切り替え

2023年1月1日より、電算システムの東濃インターネットデータセンターで使用される電力100%を、中部電力ミライズから供給される、CO₂フリー電気に切り替えました。これにより、電気使用分の年間CO₂排出量約387tが実質ゼロになります。当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、継続的に気候変動対策に取り組んでまいります。

また、今年度初めて、企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDP*¹（本部：イギリス・ロンドン）に対し、気候変動に係る現在の取り組み状況並びにCO₂排出状況に関する回答をいたしました。

結果は「C」の評価を受けており、今後より高い評価を得られるよう、さらなる企業価値の向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

*1 CDPについて → <https://www.cdp.net>



株主の皆さまに当社をより深くご理解いただくため、ホームページにさまざまなコンテンツを掲載しております

IRサイト

IR情報につきましては当社ホームページにも記載しておりますので、ご覧ください。



IRメールマガジン

当社の最新ニュースなどをEメールでお知らせいたしますので、ぜひご登録ください。



株式会社 電算システムホールディングス

岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀統通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.ds-hd.co.jp/>

※ Google Workspace、Google Maps Platform、Google Cloud はGoogle LLC の登録商標または商標です。